

2017 年度事業報告・会計報告

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

NPO 法人共存の森ネットワークの活動指針

当 NPO は、「聞き書き甲子園」の活動と、この事業に参加した経験をもつ卒業生有志からはじまった「共存の森」と呼ぶ活動を母体に生まれました。

森とともに生きてきた先人たちの伝統的な暮らしの知恵や技の集積の中に持続可能な社会の基本があることを見据えながら、人と自然・人ととの「共存」を基本とした社会づくりと、新たな価値観の創造に寄与することを目的としています。

そのために、当 NPO は「聞き書き甲子園」の運営をはじめ、「閉じられた生態系－地球－」の上で全人類と他の生物が共存するための「人づくり」、「森づくり」、「地域づくり」、「情報発信」等、様々な活動を展開していきます。

これらの活動を永く続けていくことが、持続可能な社会の構築への一歩と考えます。そのためには、大人たちから若い世代へ、若い世代から大学生・高校生へと、世代をつないでいくことが重要です。

当 NPO の使命と社会的役割について、会員の皆様の積極的な議論を期待するとともに、引き続き、活動へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第1号議案－1 2017年度事業報告 <2017年5月1日～2018年4月30日>

概要

私たちのNPOは、「人と自然・人ととの『共存』を基本とした社会づくりと新たな価値観の創造に寄与する」活動を展開しています。

2002年に始まった「聞き書き甲子園」は、本年度、第16回の開催となりました。

本年度も、全国の森・川・海の「名人」を、高校生が「聞き書き」しました。

「聞き書き」は、人と人、人と自然、世代と世代の関係性をつなぎ直し、未来を担う次世代を育てる活動です。

高校生による「聞き書き」は、大分県・石川県の世界農業遺産地域でも、当NPOがサポートし、実施しています。「聞き書き」を通して、農を営む風土や景観を持続可能な形で保全・利用し、将来につなぐことが目的です。

海外では、昨年度と同様に、インドネシアの高校生とともに、民族の言語や文化の多様性を尊重し、その豊かさを語り伝えるための「聞き書き」に取り組みました。

当NPOでは、小・中学生にも、自然を五感で感じることの大切さや、人に話を「聞く」楽しさを伝える活動を行っています。

これまで、当NPOでは、岡山県備前市立日生中学校等で、海洋学習の一環としての「聞き書き」を支援してきましたが、本年度は、そのノウハウや成果を普及するためのテキストをまとめました。

また、「学校の森・子どもサミット」では、全国の小学生が、森林での学びや体験を発表し、相互に交流する活動を行っています。

「聞き書き」の活動をきっかけに、学生たちが自発的に農山漁村をフィールドに展開する「共存の森づくり」の活動、そして、高校生や大学生の次の一步を応援する「ond（オンド）」も実施しました。

また、農山村での多様な生き方、働き方を志す社会人を対象とした人材育成塾「真庭なりわい塾」（岡山県真庭市）は、第1期実践講座と第2期基礎講座を開催しました。

当NPOの活動や人材育成の対象は、小・中学生から高校生、大学生、社会人と多岐にわたりますが、「人と自然・人ととの『共存』を基本とした社会づくりと新たな価値観の創造に寄与する」という、活動の理念に変わりはありません。

会員の皆様、そして行政や企業、団体、市民の皆様の活動に対するご支援、ご協力に感謝申し上げますとともに、以下、それぞれの活動の詳細についてご報告を申し上げます。

I 組織

1. 会員（2018年4月30日現在）

	一般会員	ユース会員	法人・団体会員
正会員	43人 (-3)	39人 (-7)	
賛助会員	31人 39口 (+10)		4社 8口

※ユース会員・・・・・・満23歳未満で正会員となる方

※()・・・・・・昨年同時期からの増減

2. 役員（敬称略）

体制表

役職	氏名	所属等
理事長	濵澤 壽一	NPO 法人樹木・環境ネットワーク協会理事
理事	吉野 奈保子	「聞き書き甲子園」実行委員会事務局
理事	工藤 大貴	桑沢デザイン研究所在学（第8回聞き書き甲子園参加）
理事	峯川 大	アサヒビジネス株式会社所属（第9回聞き書き甲子園参加）
監事	山崎 紀奈里	慶應義塾大学2年在学（第13回聞き書き甲子園参加）
監事	稻本 朱珠	株式会社ワンピース所属（第6回聞き書き甲子園参加）
監事	河合 和香	四季建築設計事務所所属（第7回聞き書き甲子園参加）

II 事業

1. 人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業

① 第 16 回「聞き書き甲子園」の開催

「聞き書き甲子園」は、毎年全国の高校生 100 名が、森・川・海の名人 100 名を訪ね、自然とともに生きる知恵や技、その生きざまを「聞き書き」によって記録し、発信する活動です。「聞く」ことを通して世代間のコミュニケーションを図り、持続可能な社会を担う若者を育成することを目的に平成 14 年度より実施しています。

本年度は、全国 113 校から 145 名の高校生の応募があり、うち 100 名の参加を決定しましたが、「聞き書き」取材途中で生徒 1 名が参加を辞退。残り 99 名のうち 69 名が「森の名手・名人」に、30 名が「海・川の名人」に「聞き書き」し、作品をまとめました。

事業の運営には学生 21 名がサポートスタッフとなり、「聞き書き甲子園を通して、高校生が“一対一の関係性”を大切にできるようになること」を目標に、研修プログラムやフォーラム開催日の夜のワークショップ等を企画しました。フォーラムの 2 日目には東北芸術工科大学教授の宮本武典さんをお招きし、「聞き書きの表現の広がり」についてワークショップを行っていただきました。

参加高校生の感想には、名人への感謝や敬意のほか、自分自身の成長を実感したという内容が多くありました。また、曖昧だった将来の進路やビジョンが明確になったという意見も見られました。教員や保護者からは、高校生の積極性が向上したことを評価いただきました。

なお、同事業は農林水産省、文部科学省、環境省、(公社) 國土緑化推進機構、(公社) 全国漁港漁場協会、全国内水面漁業協同組合連合会と当 NPO の 7 者で構成する実行委員会が主催し、(株) ファミリーマートをはじめとする下記の企業・団体からの支援と(公財) 日本財團の助成金で実施しました。

[実施スケジュール]

2017 年 5 月 17 日	参加高校生募集開始
6 月 30 日	募集締切り
7 月 12 日	参加高校生決定
8 月 11 日～14 日	事前研修実施 (於: 東京)
9 月～12 月	名人への取材 (於: 全国)・聞き書き作品づくり
2018 年 1 月 5 日	作品提出締切り・「聞き書き作品集」製作開始
3 月 10 日～11 日	フォーラム開催 (於: 東京)
4 月 25 日	「聞き書き作品集」完成・発送

※ 6 月 27 日に「聞き書き甲子園」に関わる行政、企業、団体、学生スタッフ等が集まり、活動の実施状況と今後の展開について意見を交わす FOXFIRE 倉庫部を開催しました。

※ 「聞き書き甲子園」は、以下の企業・団体にご支援、ご協賛をいただいています。

募金協力・企業寄付: 株式会社ファミリーマート

協賛・協力: トヨタ自動車株式会社、富士フィルムホールディングス株式会社、アサヒグループホールディングス株式会社、京王電鉄株式会社、佐川急便株式会社、株式会社ティムコ、株式会社トンボ、株式会社長塚電話工業所、株式会社ベネッセコーポレーション、マルハニチロ株式会社、一般財團法人環境文化創造研究所、公益財團法人ツクシ文芸教育振興会、公益財團法人損保ジャパン日本興亜環境財團

助成: 公益財團法人日本財團、一般社団法人昭和会館

・「聞き書き作品」電子図書館化

毎年、高校生がまとめた「聞き書き作品」は、聞き書き作品集として冊子にまとめるとともに、(一社)農山漁村文化協会(ルーラル電子図書館を運営)のご協力により、「聞き書き電子図書館」に順次収録し、ネット上で公開しています。本年度は、前年度の作品の収録作業を行いました。

・名人の選定事業

本年度は、(公社)国土緑化推進機構により「森の名手・名人」70名、(公社)全国漁港漁場協会並びに全国内水面漁業協同組合連合会により「海・川の名人」32名が、新たに選定表彰されました。名人候補者の発掘にあたっては、当NPOに専従スタッフを置き、情報収集等の協力を行いました。

・名人アンケートの実施

過去に聞き書き取材にご協力いただいた名人約1,500名に、今後の取材協力意向調査アンケートを実施しました。森部門263名、海部門30名、川部門10名の方々から、「高校生による聞き書き取材の再度の受け入れや、小・中学校等の見学・体験活動の受け入れ等に協力できる」と、ご回答いただきました。

・「Edu Town あしたね」との協働事業

東京書籍(株)が運営する「Edu Town あしたね」は、小・中学校のキャリア教育を支援する総合サイトです。「聞き書き作品」を広く、小・中学校の教育現場で活用いただくために、同サイトに「森の仕事人」に関する特集ページを開設しました。

サイトURL : <https://ashitane.edutown.jp/morinoshigotonin/>

② 海洋教育プログラムの実施

(公財)日本財団の助成を得て、昨年度に引き続き、岡山県備前市立日生中学校の「聞き書き」の授業等をサポートするとともに、「聞き書き」の手法を生かした海洋教育の普及のためのテキストを作成し、学校関係者等に配布しました。

名称:「名人と出会い、自分と出会う～「聞き書き」と海洋教育の可能性～」

体裁: B5版・60頁

目次:はじめに

第1章 高校生の聞き書き—聞き書き甲子園の活動—

第2章 中学生の聞き書き—備前市立日生中学校の活動—

第3章 小学生の聞き書き—三原市立木原小学校の活動—

第4章 聞き書きのアウトプットの形

あとがき

2. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業

① 「共存の森」の活動

農山漁村地域をフィールドに、人の暮らしと自然とのつながりを学び、未来へつなげる活動です。全国5地域で実施しました。

<各地区の活動概要>

関東:千葉県市原市の「鶴舞創造の森」で、朽木や倒木の除伐を行い、遊歩道上にあった倒木等

をすべて撤去することが出来、安全に遊歩道を通行できるようになりました。山小川地区では、地区の方への聞き書きを行い、地区の方との信頼関係の構築に努めました。

北陸：新潟県村上市高根地区では、ブナ林の整備活動とブナ林の下に広がる棚田での米づくり体験、天蓋高原ビオトープ整備作業を行いました。また、(一社) 高根コミュニティラボ わあらが実施した棚田の耕作状況調査と 10 年後の耕作予測調査に協力し、棚田の耕作放棄地が今後どのように推移していくかを可視化しました。冬には雪山散策を行い、普段は入ることができない森の散策と冬の樹木の観察、見分け方についてのレクチャーを受けました。

東海：愛知県豊田市足助の椿立自治区では、「循環のある暮らし」をキーワードに、自然資源を活用した持続可能型・循環型の里山の暮らしを学ぶ活動を実施しました。具体的には、竹伐採後の植樹地の整備を行い、放置竹林の竹を利用して竹灯籠を制作しました。また、地元学の資料を基に、地域巡りを行いました。

中四国：岡山県備前市日生において、日生中学校の海洋学習のサポートを行うとともに、「アマモ場再生で形成される日生の食文化の伝承」をテーマに、日生地域の魚食文化について調べ、パンフレットや映像にまとめて発信しました。

九州：福岡県八女市では、昨年に引き続き、廃校となった小学校を利用した「杣のふるさと文化館」裏手の下草刈り等の整備を行いました。

《活動回数と参加者》

関東地区	3回、延べ 22 人（1回当たり平均 7.3 人）
北陸地区	6回、延べ 60 人（1回当たり平均 10 人）
東海地区	2回、延べ 21 人（1回当たり平均 10.5 人）
中四国地区	5回、延べ 24 人（1回当たり平均 4.8 人）
九州地区	1回、延べ 6 人（1回当たり平均 6 人）

活動回数：フィールドでの活動のみ（会議、打ち合わせ等は除く）

参加者：活動に協力いただいている地域の方や事務局スタッフ等は除く。

《助成》

(公社) 国土緑化推進機構「緑の募金」中央公募事業

(公財) おかやま環境ネットワーク助成金

※日生中学校の海洋学習のサポートは (公財) 日本財団の助成により実施

③ ond（オンド）の実施

一昨年より始まった ond プロジェクトは「地域の ond(音頭)を取る、地域の ond(温度)を少し上げる若者の挑戦」を支援するため、本年度は、聞き書き甲子園卒業生の高校生から大学 2 年生までの個人プロジェクト 4 つを支援しました。プロジェクトの選考にあたっては、トヨタ財団プログラムオフィサーの加藤剛さんと当 NPO の理事で選考会を実施し、検討を行いました。

なお、活動支援は、(公社) 国土緑化推進機構「緑の募金」中央事業をあてて実施しました。

支援金を拠出してのサポートとなったのは、第 2 期からの継続である高本梨花さんの「Tsunagu」(復興支援ツア) です。前年度に引き続き復興支援に取り組みながら、関係人口創出に向けてリピーターの獲得を念頭に置いたプログラム（地域住民とのコミュニケーション時間を増やし、参加者同士の SNS での交流ツールも活用）を行いました。他にも、島根県津和野町・高知県土佐町・神奈川県川崎市での卒業生の地域活動にアドバイスやフィードバックを行いました。

3. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業

① 「学校の森・子どもサミット」の開催

「学校林」等、身近な緑を活用した体験活動や教育活動の発表、先生方との意見交換等を通じて、小・中学校の森林環境教育の輪を全国に広げていくことを目的に開催しています。林野庁とその関連団体等によって構成する実行委員会が主催し、当NPOは事務局を担っています。

4年目となった本年度は、愛知県豊田市と三重県大台町の2地域が共催で、7月25日～27日の2泊3日で開催しました。初日は豊田市福祉センターで、11校61名の児童がそれぞれの学校での活動事例を発表しました。あわせて、森林環境教育を考える2つの分科会を開催しました。来場者は約240名。参加した児童は2日目から3日目にかけて「森の健康診断」をはじめとする森林学習活動や風呂焚き体験、野外での夕食づくり、木のはがきワークショップなどを行いました。

※「第4回 学校の森・子どもサミット 夏大会」は、以下の企業・団体にご支援、ご協賛をいただいています。

特別協賛：積水化学工業株式会社、一般財団法人セブン-イレブン記念財団

協賛：前田建設工業株式会社、三井ガーデンホテルズ、三菱UFJニコス株式会社、日本郵便株式会社、トヨタ自動車株式会社、味の素ゼネラルフーズ株式会社、一般社団法人日本森林技術協会、豊田森林組合、株式会社貫じん堂、大建工業株式会社三重工場、大建工業株式会社中京支店

助成：積水ハウスマッチングプログラム、公益社団法人国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」

② 「第5回 海辺の自然再生・高校生サミット」の開催

「海辺の自然再生・高校生サミット」は、全国でアマモ場の再生活動等に取り組む高校生の発表と交流を通して、次世代に活動の輪を広げていくことを目的に実施しています。

本年度は、三重県志摩市で、11月11～12日に開催した「全国アマモサミット2017 in伊勢志摩」のプログラムの一部として、公益財団法人セブン-イレブン記念財団とマルハニチロ株式会社にご協賛いただき実施しました。開催前日、参加校の生徒は鳥羽市立海の博物館を見学。全国アマモサミット当日は、会場で傍聴参加し、最終日の12日には、12校が活動事例の発表を行いました。

③ インドネシアの地方言語と伝統的知識の継承のための「聞き書き」の普及

(独法)環境再生保全機構の地球環境基金に助成により、昨年度に引き続き、インドネシアの地方言語と伝統的知識の継承を目的とした高校生による「聞き書き」を、島上宗子氏(一社あいあいネット共同代表)と協働で実施しました。

7月23～25日には、ジャワ島、スラウェシ島、カリマンタン島の計11校の高校生が参加する研修会をボゴール農科大学付属コルニタ高校で実施。その後、25名の生徒が自然とともに生きてきた名人(農民や職人、漁師等)を訪ね、取材し、作品をまとめました。2月4日にカリマンタン島パランカラヤ市で開催した成果発表会には、行政関係者、教員、NGO等、約90名が参加。成果発表会の様子は映像で記録。生徒の作品は、将来、ホームページ等で公開するため、版下データにまとめました。

また、高校生の「聞き書き」実施とあわせて、今後とも継続して「聞き書き」を実施するための現地体制づくりに向けた協議を、NGOや大学関係者等と行いました。

4. 「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業

① 「世界農業遺産」地域の聞き書き

国際連合食糧農業機関（FAO）は、グローバル化、環境悪化、人口増加の影響により衰退の途にある伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用が図られている地域を「世界農業遺産」に認定しています。日本国内で同遺産に選定された「能登の里山里海」（2011年認定／石川県）と「クヌギ林とため池をつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」（2014年認定／大分県）の2地域では、地元高校生が地域の持続可能な知恵を未来に引き継ぐ「聞き書き」を実施。その運営を当NPOが受託しています。

・能登の里山里海人の知恵の伝承事業

前年度に引き続き、石川県世界農業遺産活用実行委員会より委託を受け、「能登の里山里海人の知恵の伝承事業」を実施しました。9校18名の高校生が参加し、9名の「能登の里山里海人」の聞き書きを行い、それらを作品集にまとめました。

・大分県国東半島宇佐地域での高校生による聞き書き

前年度に引き続き、大分県から委託を受けて「国東半島・宇佐地域での高校生による聞き書き事業」を実施しました。9校22名の高校生が参加し、9名の名人への聞き書きを行い、それらを作品にまとめる指導を行いました。

② 真庭なりわい塾の実施

「真庭なりわい塾」は、岡山県真庭市中和地区を主なフィールドとし、「あるく・みる・きく」ことを通して、地域を学び、これから生き方・働き方、持続可能な社会のカタチを考える人材育成塾です。岡山県真庭市、中和地区住民、当NPOの3者による実行委員会が主催し、当NPOは真庭市交流定住推進課とともに事務局を担っています。本年度は、第2期塾生として、20代から50代の社会人22名を迎え入れ、5月より翌年1月までの計9回の講座を実施しました。また、第1期の塾生は、木材活用PJ・里山の恵みPJ・農と特産品PJ・地域づくりPJの4つのPJに分かれた実践講座（2年目プログラム：計8回）に20名が参加。2年間の活動成果は報告書にまとめました。

なお、同塾の開催は、（公財）トヨタ財団の助成と岡山県真庭市の補助を得て実施しました。

5. その他

① インターン生の受入れ

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団の「CSO ラーニング制度」により、2017年6月から翌1月まで、東京大学修士1年生の永田健一朗さんと東京農工大学3年生の五十嵐円夏さんをインターン生として受け入れました。

② 広報活動

広報活動は、ホームページ、facebook、オフィシャルブログ、公式twitter、メールマガジン等を通して行いました。

第1号議案-2 2017年度決算報告
1. 2017年度決算についての監査報告書

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 共存の森ネットワークの
2017年度決算について監査の結果、事業報告は事業の
内容を適切に反映していると認めます。

2018年 6 月 15 日

特定非営利活動法人
共存の森ネットワーク

監事 河合 和香



監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 共存の森ネットワークの
2017年度決算について監査の結果、事業報告は事業の
内容を適切に反映していると認めます。

2018年 6 月 15 日

特定非営利活動法人

共存の森ネットワーク

監事 稲本 朱珠 

2. 2017年度 活動計算書

平成29年度 活動計算書

平成29年 5月 1日から平成30年 4月30日まで

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	312,000		
賛助会員受取会費	274,000	586,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			556,401
3 受取助成金等			
受取助成金	49,797,440		
受取協賛金	6,630,303		
受取補助金	6,877,806	63,305,549	
4 事業収益			
青少年教育事業収益(注1)	129,625		
普及啓発事業収益(注2)	97,009		
森づくり事業収益(注3)	683,294		
地域づくり事業収益(注4)	3,272,277	4,182,205	
5 その他収益			
受取利息	254		
雑収益	936,000	936,254	
経常収益計			69,566,409
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
理事報酬	3,120,000		
給料手当	9,381,413		
退職金	500,000		
法定福利費	1,901,756		
人件費計	14,903,169		
(2)その他経費			
広告宣伝費	2,172		
活動費	306,273		
印刷費	3,958,739		
支払手数料	487,723		
制作費	6,475,328		
施設借上費	628,401		
講師料	2,680,608		
リース料	670,032		
原稿料	1,148,020		
水道光熱費	5,287		
車両借上費	3,034,254		
事務用品費	373,476		
消耗品費	198,063		
地代家賃	900,000		
保険料	163,270		
租税公課	1,400		
旅費交通費	25,612,812		
通信運搬費	1,762,109		
諸会費	97,000		
会議費	251,508		
新聞図書費	60,948		
委託費	3,798,189		
道具資材費	387,445		
雑費	23,728		
その他経費計	53,026,785		
事業費計		67,929,954	

	2 管理費			
	(1)人件費			
	給料手当			
	法定福利費		0	
	人件費計			
	(1)その他経費			
	印刷費	203,040		
	支払手数料	31,212		
	制作費	66,822		
	事務用品費	32,684		
	消耗品費	21,947		
	地代家賃	300,000		
	租税公課	102,280		
	旅費交通費	17,530		
	通信運搬費	73,515		
	会議費	80,125		
	委託費	344,520		
	雑費	14,647		
	繰延資産償却	300,000		
	その他経費計	1,588,322		
	管理費計		1,588,322	
	経常費用計			69,518,276
	当期経常増減額			48,133
	税引前当期正味財産増減額			48,133
	当期正味財産増減額			48,133
	前期繰越正味財産額			17,654,239
	次期繰越正味財産額			17,702,372

3. 2017年度 計算書類の注記

平成29年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	青少年教育事業 (注1)	普及啓発事業 (注2)	森づくり事業 (注3)	地域づくり事業 (注4)	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					0	586,000	586,000
1. 受取会費					556,401		556,401
2. 受取寄附金	3,020	378,747	174,634				
3. 受取助成金等	40,087,371	13,484,003	1,641,460	8,042,715	63,255,549	50,000	63,305,549
4. 事業収益	129,625	97,009	683,294	3,272,277	4,182,205		4,182,205
5. その他収益		80,000			80,000	856,254	936,254
経常収益計	40,220,016	14,039,759	2,499,388	11,314,992	68,074,155	1,492,254	69,566,409
II 経常費用							
(1) 人件費							
理事報酬	2,600,000			520,000	3,120,000		3,120,000
給料手当	5,229,413	2,942,000		1,210,000	9,381,413		9,381,413
退職金	500,000				500,000		500,000
法定福利費	1,418,499	270,662		212,595	1,901,756		1,901,756
人件費計	9,747,912	3,212,662	0	1,942,595	14,903,169	0	14,903,169
(2) その他経費							
広告宣伝費				2,172	2,172		2,172
活動費			306,273		306,273		306,273
印刷費	3,070,340	689,139	100,980	98,280	3,958,739	203,040	4,161,779
支払手数料	428,099	46,224		13,400	487,723	31,212	518,935
制作費	4,784,846	967,741		722,741	6,475,328	66,822	6,542,150
施設借上費	108,501	69,560	154,320	296,020	628,401		628,401
講師料	1,024,375	350,000	60,000	1,246,233	2,680,608		2,680,608
リース料	614,196			55,836	670,032		670,032
原稿料	1,058,020			90,000	1,148,020		1,148,020
水道光熱費			5,287		5,287		5,287
車両借上費	1,294,718	791,956	443,748	503,832	3,034,254		3,034,254
事務用品費	255,767	110,494	667	6,548	373,476	32,684	406,160
消耗品費	188,878	3,322	3,817	2,046	198,063	21,947	220,010
地代家賃	700,000	200,000			900,000	300,000	1,200,000
保険料	147,070	16,200			163,270		163,270
修繕費						0	0
租税公課	600			800	1,400	102,280	103,680
旅費交通費	14,511,055	5,029,090	894,399	5,178,268	25,612,812	17,530	25,630,342
通信運搬費	932,154	809,918	914	19,123	1,762,109	73,515	1,835,624
諸会費		95,000	2,000		97,000		97,000
会議費	60,959	130,650	7,299	52,600	251,508	80,125	331,633
新聞図書費	948		60,000		60,948		60,948
委託費	1,138,775	1,434,178	390,000	835,236	3,798,189	344,520	4,142,709
道具資材費	21,917	40,608	4,920	320,000	387,445		387,445
雑費		3,100	1,188	19,440	23,728	14,647	38,375
継延資産償却					0	300,000	300,000
その他経費計	30,341,218	10,787,180	2,435,812	9,462,575	53,026,785	1,588,322	54,615,107
経常費用計	40,089,130	13,999,842	2,435,812	11,405,170	67,929,954	1,588,322	69,518,276
当期経常増減額	130,886	39,917	63,576	-90,178	144,201	-96,068	48,133

3. 事業正式名称

(注1)人の暮らしと自然をテーマとした青少年等に対する学習・教育事業

(注2)「共存」を基本とした社会の実現をめざす活動の普及・啓発事業

(注3)「共存」を基本とした社会の実現をめざす森づくり事業

(注4)「共存」を基本とした社会の実現をめざす地域づくり事業

4. 2017年度 財産目録

平成29年度 財産目録		
平成30年 4月30日現在		
	特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク (単位:円)	
科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	462,595	
(株)三菱東京UFJ銀行 本店 普通預金	0	
(株)三菱東京UFJ銀行 本店 普通預金	22,268,970	
(株)三井住友銀行 世田谷支店 普通預金	1,865,848	
(株)みずほ銀行 世田谷支店 普通預金	8,111,110	
(株)ゆうちょ銀行 ○一八支店 普通預金	300,144	
未収入金		
(公社)国土緑化推進機構	16,665,518	
(株)エスパシオ	64,000	
前払費用		
(有)オフィス・ポーラスター	300,000	
(株)プリントパック	15,800	
PFI区部ユースプラザ(株)	8,424	
さくらインターネット(株)	5,466	
ラディックス(株)	5,076	
東日本旅客鉄道(株)	15,710	
NEXCO中日本	2,490	
近畿日本鉄道(株)	2,580	
東海旅客鉄道(株)	5,500	
駅西第2パーキング	1,000	
(株)志摩セントラル	3,229	
ホテルルートイン敦賀駅前	15,900	
流動資産合計		50,119,360
2 固定資産		
投資その他の資産		
敷金	600,000	
固定資産合計		600,000
3 繰延資産		
礼金	225,000	
繰延資産合計		225,000
資産合計		50,944,360
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
従業員給料・交通費	946,886	
世田谷年金事務所	287,830	
ヤマト運輸(株)	30,130	
日本郵便(株)	810	
ニッポンレンタカーサービス(株)	127,420	

	アスクル	7,282		
	オリックス株	55,836		
	内藤麻美子	100,000		
	(株)エー・アイ・コンサルティング	68,100		
	(株)三菱東京UFJ銀行	27,972		
	樋口潤一	200,000		
	アサヒビジネス株	103,680		
	神吉佳奈子	150,000		
	前受金			
	(財)日本財団	11,000,000		
	もりのくに・にっぽん運動活動	8,108,551		
	(公社)国土緑化推進機構	3,500,000		
	(特非)日本エコソーリズム協会	2,000,000		
	積水化学工業株	1,000,000		
	(財)セブン・イレブン記念財団	1,000,000		
	北陸活動	867,944		
	積水ハウス株	800,000		
	(公財)パブリックリソース財団	639,179		
	真庭なりわい塾実行委員会	600,000		
	学校の森・子どもサミット活動	574,430		
	(特非)海辺つくり研究会	488,101		
	(株)長塚電話工業所	100,000		
	(社)大阪林業土木協会	100,000		
	全国国有林造林生産業連絡協議会	50,000		
	(株)前田産業	50,000		
	預り金			
	源泉所得税	257,837		
	流動負債合計		33,241,988	
	負債合計			33,241,988
	正味財産			17,702,372

事務局

吉野 奈保子（事務局長）

関 友美

鈴木 まり子

内藤 麻美子

工藤 大貴

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

〒156-0043 東京都世田谷区松原 1-11-26 コスモリヴェール松原 310号

TEL: 03-6432-6580 FAX: 03-6432-6590 E-mail: mori@kyouzon.org

<http://www.kyouzon.org/>